

(提言)「科学的エビデンスを主体としたスポーツの在り方」
インパクト・レポート

1 提言内容

(1) 科学的エビデンスの収集とその包括的分析を可能とする体制の整備

スポーツの価値は、競技における勝敗のみで決まるのものではなく、また人生のある一瞬に凝縮されるものでもない。スポーツの価値を捉え直し、それを社会に資するものへと向けるためには、科学的エビデンスに基づく政策を明確化し、スポーツの指導や練習の方法を変えていくことが急務である。その実現のためには、科学的エビデンスの取得と収集、分析を進め、科学技術の進展に見合ったデータの有効活用が必至である。取得されたデータは国立スポーツ科学センターに一元化し、必要とする関係者間で広く共有して、包括的分析を可能とする開かれた体制整備が必要である。

(2) 時代変化を意識したスポーツ政策の決定

スポーツは歴史とともに変化する。歴史的背景を踏まえつつ、時代の変化に応じて個人と社会にスポーツの価値を提供できる仕組みには、常に試行錯誤が求められる。その際には科学的エビデンスに基づくことが重要だが、完璧なエビデンスが常にあるわけではなく、経験に基づく知見を科学的に精査して一定の価値を見出し、科学的エビデンスと調和させることが必要となる。スポーツ庁は、人生を通して得られるスポーツの価値に目を向け、行き過ぎた身体改造などがもたらす倫理的問題や、アスリート引退後の精神障害、若年層を中心に普及しつつある e スポーツが内包するゲームへの依存症など、スポーツの多様な側面を考慮してスポーツ政策を決定していくことが不可欠である。

(3) 多様な人々の参画による生涯を通した多様なスポーツ実践のための環境づくり

幼少期からの多様なスポーツ経験が脳の発達や生涯にわたるスポーツ実践につながり、高齢期に至るあらゆる年齢層でのスポーツ実践が健康保持や脳機能維持、老化防止に寄与する可能性が高いことが報告されている。特に大規模災害や感染症拡大などの非常時には、スポーツを含む生活のバランスを保つ努力が必要である。スポーツを通して得られる価値が社会に資するものとなるためには、障害者を含む多様な人々の参画が必要であり、多様性を包含する障害者スポーツから学ぶことは大きい。よって文部科学省は、幼少期から高齢期までの生涯を通して、多様な人々が参画できる多様なスポーツ経験を支え、科学的エビデンスに基づく環境づくりと教育体制の整備を進める必要がある。

(4) スポーツにおける暴力の削減と最小化

現代のスポーツは競技の意味合いが強く、「相手を倒す」ことが目的化することから暴力との親和性が高くなりがちであるため、暴力の根絶は容易ではない。スポーツにおける暴力には指導者の影響が大きいいため、科学的エビデンスに基づく指導方法の開発を進め、指導者の目を、その指導方法の活用に向けることが暴力防止に有用である。指導方法の開発

には、スポーツ科学だけでなく、脳科学や情報学などとの学際的研究として進めることが望ましい。スポーツ庁はそのための政策を明確に示し、スポーツ関係機関と関係者にその実行を促すとともに、生涯を通して得られるスポーツの価値を国民と広く共有し、選手と指導者を行き過ぎた競争から解放することも必要である。

2 提言等の発出年月日

令和2年6月18日

3 フォローアップ（提言を浸透させるための提言者側のシンポジウムや出版等の活動）

- 学術フォーラム「人生におけるスポーツの価値と科学的エビデンス 新型コロナ感染収束後の社会のために」（令和2年6月18日）において本提言を引用。

4 社会に対するインパクト

(1) 政策への反映

有 ・ 無

令和2年6月18日の公表日に合わせて、同日午後に本提言をスポーツ庁長官に手交した。その後、日本学術会議において記者会見を行い、多くのメディアにとりあげられた。この段階では、すぐに政策に反映されることはなかったが、第3期スポーツ基本計画で実現される可能性について打ち合わせを続けている。

(2) 学協会・研究教育機関・市民社会等の反応

- 宮下充正(2020)「日本学術会議からスポーツ庁長官への提言」*体育の科学* 70(11) 831-836 において、提言に対する批評が展開された。

5 メディア

- 東京新聞（令和2年6月18日）（yahoo、北海道、中日、高知各新聞に展開）
- 時事通信（令和2年6月18日）スポーツ欄（yahooに展開）
- 文教ニュース（令和2年6月22日）
- 客観日本（令和2年6月23日）社会教育欄（日本語、中国語）
- サイエンスポータル（令和2年6月30日）レポート

6 意思の表出内容において、他の異なる意見との関係性等に変化があれば記載してください。

特になし。

7 考察と自己点検（a-cから一つ選択し、説明する）

(b) ほぼ予想通りのインパクトが得られた

本提言が主要なターゲットとする次期基本計画については、スポーツ庁において策定作

業が進行中であることから、現時点では明確には評価しがたい。しかし、現時点での評価としては、多くのメディアに取り上げられたこと、スポーツ庁長官から次期基本計画の参考にすることが明言され、スポーツ庁のHPに公開されたことから、予想通りのインパクトが得られたことは確認できる。今後、日本学術会議が提言した、①科学的エビデンスの収集とその包括的分析を可能とする体制の整備、②時代変化を意識したスポーツ政策の決定、③多様な人々の参画による生涯を通じた多様なスポーツ実践のための環境づくり、④スポーツにおける暴力の削減と最小化は、次期基本計画にぜひ反映すべき内容であり、日本学術会議としても引き続きスポーツ庁に対する働きかけを行う必要がある。

また、新型コロナウイルス感染とスポーツの関係については、日本学術会議発行の「未来からの問いー日本学術会議 100 年を構想する」の特別章公開対談「新型コロナウイルス後の世界」において本提言の内容が参照されている。新型コロナウイルス感染拡大によりその開催と運営が大きく変わる事となった東京オリンピックを巡る議論においては、本委員会の委員が関与し、そのため本提言の内容が社会全体でのスポーツの価値の議論に反映されることが期待される。

インパクト・レポート作成責任者

科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方に関する委員会委員長
渡辺美代子

提出日 令和3年6月1日